

オコーナーの危機論

—— 新正統派マルクス主義批判 ——

長 島 誠 一

はじめに

私は、21世紀初頭の日本資本主義は重層的・複合的危機状態に陥っているとし、危機の実態・危機の根源・危機打開の方向性について論じた¹⁾。危機を認識する基本的視点として、経済構造と社会構造を統合した社会システム全体において危機をとらえ、かつそれぞれの構造同士が対立的になってきており、そうした意味においてシステム解体の危機と規定した。こうした問題意識と基本的に同じなのがジェームズ・オコーナーの危機論である (James O'Connor, *The Meaning of Crisis*, Basil Blackwell, 1987)。オコーナー危機論そのものは前著 *Accumulation Crisis* で展開されており、私も紹介の論文を書いたが²⁾、本稿で取り上げるこの著作においてはもろもろの危機論が批判的にサーベイされている。その対象は前著と同じく、現代の経済・社会・政治・人間危機論の主要な流れにおよんでいる。以下その内容を検討していこう。

序章 オコーナー危機論の概説

まず現代の危機に関する諸理論が本書におい

てどのように批判的に検討されているのを見たい。 (1) マルクス派については、新正統マルクス派、新マルクス派、ポスト・マルクス派の現代危機論が批判的に検討されている。恐慌論の数理的展開や、社会的コントロールや経済的禁欲 (economic austerity) は取り上げられていない。 (2) ブルジョア経済学とは新古典派経済学とケインズ派経済学であり、資本循環と蓄積過程次元での資本主義システム解体論を展開するのが新正統マルクス派であり、資本主義社会システムの解体論を展開するのが新マルクス派、人間解体論を展開するのがポスト・マルクス派である³⁾。ブルジョア経済学は批判の対象であるが、マルクス派の危機論はそれが唯一正しいという性格のものではなく、それぞれを包摂的あるいは止揚的に総合すべきであるというのがオコーナーの主張である (pp.1-2)。 (3) 経済決定論を排し、新マルクス派とポスト・マルクス派の社会理論と社会—心理学理論を積極的に評価し吸収しようとしている。 (4) その実践的意義は、危機を客観的過程としてのみならず主体的歴史過程として認識しようとしているところにある (p.3)。本書の危機論を展開順序にしたがって検討していこう。

第1項 新古典派の市場万能論批判

マルクス派の資本主義観は次のようになる。資本制商品経済では「人と人との諸関係」が物象化して「商品と貨幣という物と物との関係」として現れてくる。人間関係は商品関係として現象し、商品と貨幣を媒介として交換する経済人として扱われる。ところが新古典派経済学は、経済人をこうした物象化された世界の中でしか見ない。その世界には、人間の労働や労働関係やまして「資本=賃労働」という生産関係ははじめから排除されている。そして市場万能主義であるから、財政赤字、インフレーション、失業、第三世界の債務、などの現代の危機傾向は、市場原理が貫徹しないことから生みだされていることになる。自由競争が貫徹すれば自動的に均衡が達成されるのであり、それからの逸脱する傾向（危機）はすべて自由競争が阻害されているからだと説明される。まさにアダム・スミスの世界の再現である。とうてい21世紀の資本主義はこうした経済観によっては正しく認識することはできない。オコーナーの新古典派批判も基本的に同じである。

第2項 新正統マルクス派の経済決定主義批判

現代の危機は重層的・複合的に発生している。私は危機の構造として、唯物史観の全体系（自然を包含した経済構造と社会構造）において捉えるべきことを主張した⁴⁾。オコーナーも新正統マルクス派は経済決定主義に陥っていると批判する。新正統マルクス派の恐慌論（経済危

機）は、資本蓄積過程の矛盾の展開として恐慌を説明しようとする点において、ブルジョア経済学より包括的である（pp.5-7）。日本の恐慌論研究もこうした点では大同小異である⁵⁾。しかしこの長所は同時につぎのような弱点を持っているとオコーナーは批判する。「彼らは社会闘争と社会運動の真の可能性に対する社会的・政治的意味を把握できないことを明白に示している。そうになってしまう根本的理由は、新正統マルクス派は、個々人を資本制生産力と生産関係、競争、資本の他の『諸概念』の人格化とみなし、こうした意味においては、彼らをブルジョア経済学者たちから区別するものはほとんどない。このルールの例外は『恐慌』の時に起こり、個々の労働者は労働力商品の所有者としての仮面をかなぐり捨てて、歴史舞台に政治的階級なり『己のための階級』として再登場するであろう。かくして新正統マルクス派は恐慌を、労働なり資本の市場や商品市場や生産そのものにおける破裂とか破壊とか崩壊というような客観的用語で定義する。『社会危機』や『政治的階級闘争』は恐慌と呼ばれる『独立変数』の音色に合わせて踊る歴史的『従属変数』とみなされる。いいかえれば、彼らは経済危機のシステム理論と社会危機と政治闘争の社会・政治理論を持つが、後者は前者に依存していると主張する。」（p.7）。いいかえれば、オコーナーの批判する新正統マルクス派の恐慌論は、経済決定主義に陥っているということになる。こうした批判の根底にはつぎのような歴史観がある。「歴史と階級闘争はそれゆえ、社会的労働と資本のみの運動によって形成されるのではないし、まして賃金・価格・利潤の変化や『市場の作用』によって形成されるのではない。それら

は文化とイデオロギー、伝統、幻想、人間の成長過程やそのほかの社会的過程によっても多義的に形成されているのであり、厳密に定義された物的生活に還元できない。」(pp.8-9)。「その内部で資本が自己組織化し同時に資本運動を組織する文化的・イデオロギー的・国家やほかの想像的・現実的構造の中でそしてそれとの闘いとして、階級闘争が起こるのである。」(p.9)。たしかに恐慌論と危機論とは異なるし、マルクスやエンゲルス自身恐慌=革命論は放棄していた。危機論は歴史と階級闘争の次元で展開されなければならないとするならば、オコーナーの新正統派批判は正しい。しかし客観的に法則性を明らかにすることは危機論の基礎であることをも指摘しておこう。

第3項 異次元論批判

オコーナーは「社会理論」の立場から、新正統マルクス派と新マルクス派の一部が経済危機と社会危機とを分離するのは不適当だと批判する。彼らは、危機の諸側面を異なる次元に転形させ、労働者階級や社会グループを単なる危機の被害者としてのみ扱っている。労働者階級と社会・文化運動、国家や社会は現代の危機の形式と内容の発展過程そのものに関与していることを強調する。オコーナーの評価する「社会理論」は、現代の危機を市場関係や生産力と生産関係だけでなく、支配的シンボル、生きたイデオロギー、政治的幻想、家族関係などを加えて規定している。この批判は、現代の危機が経済学でとらえきれるか否かを提起している。私も当然、経済学だけではきわめて不十分だと考えているので、「社会理論」の内容については後

の章で検討しよう。

第4項 人間関係と社会心理理論

最後にオコーナーは、現代の人間危機(精神危機)をとりあげ、この危機を経済的・社会的・政治的危機に関係づけようとする。すなわち心理的抑圧・昇華・投射の形式と、資本主義的疎外・搾取・物象化に関する見解や経験が考察される(p.11)。その特徴は両分析を結びつけようとするところにある。それは自己欺瞞の批判であり、歪められたコミュニケーションを含んだ現代の精神的抑圧が分析される。また、感情の抑圧、未解決の内部衝突、歪められた自己知識に根ざした混迷した社会統合、コミュニケーションや社会システム統合と、経済危機との関係が分析される。そしてオコーナーは志向すべき未来社会は「社会的個」を確立する社会であり、そのための実践的哲学の方法を開拓しなければならない(pp.11-12)。現代の精神危機を社会心理学の成果を利用して分析しようとする姿勢に注目しておこう。

第1章 現代資本主義の危機と危機理論

オコーナーは現代資本主義をどのように捉え、現代危機の新しさをどこに見出しているのか? 資本主義の大きな段階的区分はアーネスト・マンデルと同じであり、1930年代を分水嶺としてその後の資本主義を「後期資本主義」と規定している。独占資本主義段階を設定していない点において、日本での段階論研究と異なる。また現代危機発現時期を1960年代に求めている。すなわち、「資本主義の現代危機は

1914-17年よりもむしろ1960年代にはじまり、それゆえに今日の危機は、第1次世界戦争期の初期の危機傾向と最近の20年余りの文化的・社会的・政治的爆発との鋭い断絶を表現していることは明白である。」という(p.15)。国家と経済との関係を重視しながらも、国家独占資本主義規定を与えていない点はオコーナーの弱点である。現代の危機の発生時期を何故に1960年代に求めるのか、そして現代危機の新しさとは何かについては、第2項で紹介しよう。

第1項 世界資本主義の危機

オコーナーは現代資本主義を世界資本主義体制として認識する。現代の資本主義は生産・分配・交換・消費の国際システムであり、経済危機傾向も世界的な性格のものであるという(pp.17-18)。危機論の新展開は、世界資本主義の特殊的に結び合った諸事情から出発すべきであり、危機は世界経済の個々の領域に異なった方法で影響を与えている(p.18)。経済危機の兆候は、たとえば発展途上国の累積債務であり、先進資本主義国での利潤率の低下でもある。この認識は1980年代前半の認識としては共有できる。そしてアメリカでは産業の空洞化が進展し労働生産性も停滞化した。新保守主義は意図的に停滞化政策を実施し、労働者階級に攻撃をかけ、不平等を拡大した(pp.23-31)。この分析は1980年代前半までであるにもかかわらず、21世紀に入った日本資本主義にも示唆的なものである。すなわち、1970・80年代のアメリカの停滞と空洞化が90年代の日本に襲ってきたからである。

現代資本主義を世界資本主義と認識すること

の妥当性は方法論的に問われなければならない。世界経済は国民国家の対立・協調ないし支配・従属関係から成立しているものであり、国民国家を飛び越えていきなり世界資本主義として展開できるのだろうか。疑問を提起しておこう。オコーナーはつづけて経済危機に対するブルジョア経済学の見解を批判しているが、今日では新古典派批判として周知化されている内容であるので省略する。

第2項 政治的・社会的危機の症候群

経済学者だけが世界の危機的傾向に憂慮しているのではなく、社会学者や政治学者も社会・政治危機の証拠を発見し、「不安の時代」の人間のストレスと困難の証拠を見つけている、とオコーナーはいう。すなわち第3世界については、ある学者たちはその困窮と政治的動乱を貧困・失業・対外債務に結びつけている。アメリカにおいては、1960年代半ばに「正統性危機」や危機管理システムの危機が発生し、1970年代半ばに政党と政治家に対する不信が生まれ、自分たち自身に頼らざるをえないという雰囲気が生じた(pp.41-42)。1980年代半ばには新個人主義が登場し、分断化された個々人は容易に操作される感情や欲望や不安によって動かされるようになった。他方では、1960・70年代に社会・経済闘争と「新社会運動」が高揚し、1980年代にブルジョア政治学者がいう「過度の民主主義」・「統治能力の欠如」・「高まる期待と権利の革命」が起こり、大衆政治と近代の政党制度は資本蓄積の桎梏となりはじめた。そして、離婚率の上昇、貧困の女性化、女性や子供への暴力、民族主義と極右傾向などの「社会

解体」傾向こそ社会危機の本質であり、その爆発を抑えているのは闘争的地域コミュニズムであるという (p.45)。オコーナーの社会危機論は「社会解体論」であり、現代危機の新しさはこうした政治・社会危機として発現し、それが蓄積危機としての経済危機をもたらしているとオコーナーは考えている。

こうした「社会解体危機」にたいして社会学者や社会心理学者の理論的研究が進んだが、オコーナーは三つに分類している。すなわち第1の流れは、サービス労働の低賃金・失業・所得分配の格差拡大などの経済問題と家父長的家族の崩壊や「権威の危機」とを結びつけて説明しようとする。第2の流れは、経済傾向より大規模な資本制組織や国家の内部における「制度的規範」を重視し、伝統的な制度的紐帯の崩壊や国家・企業レベルでの統合理念の喪失に関心を向けている。第3の流れは、消費者主義や「個人的成長」観念や「自己中心のカルト」を重視する (p.45)。ところがブルジョア社会科学は総体性把握ができず、最良のものは「不適當」であり、最悪のものは「反動的」になっている、とオコーナーは批判している。以下、経済危機理論、社会・政治危機理論、人間危機 (personality crisis) がサーベイされているので順を追って検討してゆこう。

第2章 経済危機の理論

1960年代半ばごろから欧米のマルクス派から経済危機や恐慌に関する理論が族生したが、オコーナーは危機の新しさの認識と運動への貢献の面では成功してこなかったと批判する。新正統派もさまざまな「修正マルクス主義」や

「ケインジアン・マルクス主義」も「経済決定主義」に陥っている。その対極には「階級闘争」論が位置し、彼らは労働者階級の主体的戦いが資本の制限となると主張するが、すべてを「搾取」に還元してしまって「資本の再生産の文化的・イデオロギー的条件とそれらの経済危機と階級闘争との関係を見捨て」いると批判する (p.54)⁹⁾。

第1項 経済危機をどのように捉えるべきか

1970年代から資本主義世界は低成長に転換し、とくに日本では90年代から長期停滞 (平成大不況) に陥っている。これを理論的・歴史的に分析するためには、循環性恐慌論の完成と現代資本主義 (国家独占資本主義) の下での形態変化論 (変容論) を展開しなければならない。また資本主義は19世紀末と1930年代と20世紀末に大不況を経験しているものであり、こうした長期波動を否定することはできない。こうした長期波動と資本主義の大きな段階的發展 (変質) とを結びつけて説明する必要に迫られている⁷⁾。オコーナーはこの点についてどう考えているのだろうか。

新正統派の経済危機論をオコーナーは、周期的危機論、構造危機論、部門間危機論に分類している。周期的危機論は周期的恐慌のみを扱っている点で不十分であり、構造危機に転化することを問題にしている構造危機論 (なかんずくSSAモデル) に注目している。私も同じような見解を持っている。結論として、「恐慌論は正統派と新正統派の資本理論の未決問題の中心的論理的位置を占めているが、この未決問題に

取り組む人は恐慌は歴史的に発生してきたということだけでなく、歴史的に『不可避』かつ『必要』でありつづけてきたことを論理的に論証しなければならない。」(p.67)。オコーナーの指摘は正しいが、残念ながら自身の恐慌論も未決に終わっている。

第2項 新正統派の利潤率傾向的低下論の批判

つづいてオコーナーは、マルクスの恐慌観(恐慌に関するマルクスの言及)を紹介しながら、新正統派の「資本の過剰生産論」と「利潤率の低下法則」論を検討している。オコーナーの恐慌論は日本での「資本過剰」説(いわゆる宇野恐慌論)ではなく、そもそも単一要因によって恐慌を説明することは不可能であり、搾取と実現の両側面を統一的かつ対立的に統合して捉えなければならないとしている⁸⁾。この点では私も同じ立場である。周知のように利潤率は、剰余価値率の上昇以上に資本の有機的構成が高度化すれば、あるいは剰余価値率と生産手段と生活手段の価値比率の低下以上に資本の技術的構成が高度化すれば、低下する。この過程が一義的に論理的に成立しなければ、利潤率の長期的傾向は不確定とならざるを得ない⁹⁾。

オコーナーはポール・スウィージーにはじまる「不確定説」を明示的には支持してはいないが、「資本の過剰生産」論や「利潤率の傾向的低下」論に基づく新正統派の恐慌論は今日では不適当であると批判する。彼らは世界的な民族・階級闘争を無視しているし、危機傾向への労働組合や独占や国家計画の反作用を無視しているし、社会的再生産の物質的・イデオロギー

的条件を無視している。オコーナーは、こうした新しい要因の結果、労働力商品のバスケットの規模と価値が高まり、その結果、搾取率が低下するから利潤率が低下すると主張している(pp.90-91)。これは統合説とも違う新しい主張であるが、労働力商品のバスケットの中身についてオコーナーは問題にしていない。そこには過剰浪費も含まれているだろうし、欲望の疎外や生活の疎外の問題も考察しなければならないだろう。また21世紀に入ってまでつづいている長期停滞、そこでの利潤率低下が「搾取率の低下」で説明できるか否かをわれわれは問わなければならない。

第3項 恐慌の暴力的均衡化機能

恐慌は資本主義経済の内在的矛盾の集中的爆發であるとともに、資本主義がもろもろの均衡を達成するために不可欠の過程でもある。恐慌を成熟させる回復・好況過程は不均衡を累積させるがゆえに、暴力的調整過程として恐慌が必然化する。オコーナーは正当にもこうした恐慌の均衡化作用を評価しているが、一部の新正統派は、恐慌が資本蓄積の諸条件を再建し利潤率の低下傾向を克服しようとすることに懐疑的であるという(p.94)。恐慌の均衡化機能として、資本価値の破壊(資本のリストラクチャリング)と産業予備軍の確保があるが、オコーナーは両機能ともに重視し、また統一的に理解すべきことを指摘している。すなわち、「恐慌による産業予備軍の再形成は、それが資本のリストラクチャリングの梃子であるのに応じて資本蓄積の梃子であり」(p.98)、失業は資本のリストラクチャリングの前提たる資本の労働者

への社会的・政治的支配を作り出し、後者はさらなる失業（産業予備軍の確保）を作りだす関係にあるとする。

第4項 国家と恐慌

戦後の資本主義を国家独占資本主義と規定するように、国家が経済過程（資本循環の全過程）に政策的に介入するようになった。恐慌との関係でいえば財政・金融政策を中心とした景気調整政策である。注目すべき点は、資本破壊の現代的形態を重視しており、私の独占価格維持＝操業度（生産量）調整下での破壊形態論を評価しながら、信用の集積・集中作用を指摘している（pp.104-105）。オコーナーは未決の問題として、（1）スペンディング政策の有効性、（2）意図的停滞政策、（3）官僚制管理社会の分析、（4）財政赤字の政治問題化、を指摘している（pp.105-106）。これらの未決問題は、国家独占資本主義の動態過程の矛盾として総括的に研究されなければならない。

第5項 経済危機と社会・人間危機との関連

オコーナー危機論の優れた点は、経済危機と社会・人間危機とを統合的に展開しようとするところにある。すなわち、資本蓄積は資本の人格化（資本蓄積を担う限りでの経済人）のみによって貫徹する（ヘーゲル＝マルクスの「同一性原理」の世界）のではなく、社会グループや階級、相互的主体性、精神構造自身が経済危機の原因であると同時に結果でもある。両者を異次元として時間差をもって論じるのではなく、

相互作用として扱わなければならないという（p.107）。その具体的内容は章を改めて考察しよう。

第3章 社会危機理論と政治危機理論

社会危機論の対象領域には、階級・社会闘争、社会・文化革命、制度の解体、大衆の不安（アノミー）、などのテーマがある。政治危機論には、政治的な左右への鋭い変動、国家やシステムへの信頼の分裂、ブルジョア的民主主義権利への大衆的不同意、そして政治革命のテーマがある。それを要約すれば、さまざまな支配に対する「合法性」の問題に帰着する。オコーナーは、マルクスの時代と違って現代では、労働者階級が多数派になりかつブルジョア民主主義の諸権利を行使するにいたっているのであるから、「合法性」問題が登場してくるという（p.111）。以下、社会・政治危機の内容とさまざまな危機論に対する批判とオコーナー自身の危機論を検討してゆこう。

第1項 マルクス派の伝統的社会危機論の限界

マルクスとエンゲルスはある時期まで「恐慌一革命」論であり、その後それはドイツ社会民主党の「正統派」に引き継がれていった。恐慌は等価交換という商品経済のイデオロギーの虚偽性を暴露し、革命への必要条件を作りだす。この思想は、贖罪は全般的崩壊期にのみ起こるというメシア的伝統に部分的には由来するが、資本主義が現代のような制度的・国際的連帯を確立していなかった19世紀の社会条件に根ざ

オコーナーの危機論

しており、その時期にはプロレタリアートはもとよりブルジョアの政治的・イデオロギー的武器は原始的でありかつ頼りなかったからである (pp.114-115)。この「恐慌—革命」論はレーニンによって修正され、「経済危機—前衛政党的指導—意識革命—社会・政治革命」論となった。しかしこうした革命論は、「過去の労働者闘争の矛盾した性格と経済危機による労働者階級の構成と再構成の問題を歴史的に展望する」ことに失敗しているとオコーナーは批判する (pp.117-118)。恐慌 (経済危機) が、自動的にまたは前衛政党的指導によって革命意識を生み出すのではない。この問題が1920年代の「西欧マルクス主義」の課題となったとして、オコーナーはコルシエやルカーチやグラムシなどの西欧マルクス主義を取り上げている。

カール・コルシエ (『マルクス主義と哲学』) は、マルクス主義理論と労働者階級の闘争が一致する必要性を提起したが、オコーナーによればその一致はどのように可能なのか、その場合の政治組織のあり方については未決に終わっている (p.120)。ジョージ・ルカーチ (『歴史と階級意識』) は、労働者階級は資本主義的物象化や物神性にとらえられているから、階級意識が自動的に生まれてくるのではないという。そして「意識の改革」を提起し、その主体的条件は党建設とマルクスの資本批判の発展と普及であり、客観的条件は経済危機であるとした (pp.120-121)。アントニオ・グラムシは、ブルジョアのイデオロギー的ヘゲモニー論を展開し、市民社会の支配的イデオロギー危機の進行の重要性を分析した。今日ではグラムシのヘゲモニー論は、「批判=自己批判」論、人種主義・民族排外主義・エリート主義・個人主義に

対する闘いにおいて取り入れられている。しかしオコーナーは、コルシエが提起し解決を与えなかった「現実の大衆的批判的かつ若い世代の実践とマルクス主義理論とブルジョア・イデオロギーとの概念的結節」が未解決にとどまっていると指摘する (p.122)。

さらにオコーナーは、経済危機と政治・社会危機とは同時進行的だとする考えをも批判している。同時進行的な考えは、恐慌期には私有財産が成長と安定をもたらすとするブルジョア思想を明確に否定することを根拠としている。しかしこのような考えは、資本主義のイデオロギー的自己破壊的性格を社会主義の観点からではなく資本主義の観点から解釈しているにすぎないと批判する (pp.123-124)。つぎにオコーナーは、新マルクス派の社会危機理論の考察にはいる。

第2項 新マルクス派の社会危機理論

オッフェ、ハバーマス、オルフェ、カステルズたちの見解を肯定的に紹介しながらオコーナーは、現代資本主義は、(1) 社会と文化が資本蓄積過程に深く入り込んでおり、(2) 政治や国家もまた資本蓄積過程に介入し組織化しようとしており、(3) 国家は経済過程だけでなく社会や文化や家族・ジェンダーまでを管理しようとしてきた、とする。こうした側面を、新マルクス派ないしポスト・マルクス派は、「社会工場論」、「新社会運動論」、国家財政の危機論、「政治的合法性論」、「管理社会論」として分析してきたが、オコーナーはそれらを統合した「相互作用の理論」(field theory) を発展させなければならないとする (p.133)。いいか

えるならば、新正統派が重視する資本蓄積過程（「資本の論理」）と新マルクス派の「危機の階級闘争論」が強調する階級闘争論（「階級闘争の論理」）とを統合化しなければならないことになる（pp.138-139）。こうした主張は正当であるが、オコーナーは現代の史的唯物論では体系的に研究されてこなかったという。しかし私は史的唯物論（唯物史観）の教条的解釈がこうした研究を妨げてきたのであり、マルクスやエンゲルスの体系を現代的に展開することによって果たされると考えている。

第3項 オコーナーの批判

オコーナーは新マルクス派に同情的であるが、その多くは「何をなすべきか」という実践的姿勢が欠如していると批判する。たとえばハバースの階級闘争論では、(1) 資本蓄積と労働過程の客観的分析はしているが労働者の主体性が無視されており、(2) 物象化された現実社会（資本制商品経済）の不明確性や不確実性も無視されている。要請される方法態度は、主体と客体、理論と実践、統合と思想、を弁証法的に統一することであるという（pp.144-145）。何故ならば、現代の危機の本質は当然視されてきた支配や根拠や前提の危機であり、アノミー（無規制状態）や社会解体にあるのではなく、社会闘争と再統合に危機解決の方向を求めなければならないからである。そして次のようにいう。

この社会危機論によれば、蓄積・財政・合法性危機、権威と行政的合理性の危機、動機危機は、支配的な規範や社会機構がもはや当たり前のもとは受け入れられなくなったことを意味

する（p.147）。

新正統派と多くの新マルクス派は経済危機と社会・政治・精神危機とを切りはなしてしまっており、「未来を予言できても」、主体としての人間が不在である。求められている「社会科学の危機理論」は「何をなしえるか」という視点に立ち、実践運動が必要としているようなものでなければならない（pp.148-149）。そしてオコーナーは、イデオロギー論の重要性を展開しようとしている。項を改めて考察しよう。こうした姿勢は、晩年の高島善哉の生産力の理論（主体性論）やイデオロギー論の重視と共鳴していることを指摘しておこう。

第4項 イデオロギー闘争としての階級闘争

求められているのは「何をなすべきか」という主体的立場に立った階級闘争理論であるが、それは必然的にイデオロギー闘争の形態をとる。このイデオロギー闘争（批判）こそ社会科学が労働者階級解放に貢献できる道にほかならない。個人主義こそ現代アメリカの支配的イデオロギーであるとオコーナーはみていた。個人主義イデオロギーの影響下では、搾取と社会闘争が個人問題化されてしまい、経済危機（失業など）は個人の責任に転嫁されてしまう（pp.152-153）。さらに人間危機や社会危機は個々人と彼らの地位や役割の結びつきを破壊してしまうから、システム統合自身が脅かされ、システムそのものの機能障害を生み出すにいたる。資本の支配は個人主義等のヘゲモニー的イデオロギーによって維持されているのだから、これら支配的イデオロギーに対する闘いは、集

団主義・協同主義の立場に立たなければならない。それ故に労働者階級の闘争は、連帯と自己解放の闘争を必然的に内包していることになる。オコーナーは展望する。これこそマルクスが理想としたアソシエーション（自由人の連合体）への展望と方向において一致する。他者との闘争は自己との闘争であり、個人の解放と社会の解放とが有機的に結びつけられなければならないのである。

第4章 人間危機の考察

これまで経済・社会・政治危機を検討してきた。こうした複合的危機と密接に関連して人間存在の根拠が見失われる精神危機が進行する。オコーナーは社会心理学者の分析を検討し以下のように要約している。

要約すれば、ベールの一般化された不信とニヒリズムであれ、ラッシュのナルシズムであれ、ドライチェルの疎外と anomie であれ、文化的諸矛盾なり社会制度の必要条件と個々のおのれ自身との諸矛盾に基礎をおく現代の自己同一性とその危機についての強い悲観的考察にわれわれは直面している (pp.165-166)。

そして彼らには革新的な展望が欠如していると締めくくっている。

第1項 人間危機とは何か

現代の精神病症候群は、無力感と全能の神信仰との両極の姿をとっているが、その根源をオコーナーは労働力の商品化（賃金形態の労働報酬）と欲望の商品による充足といった疎外なり物象化に見出しているのは正当である。こうし

た危機はまた経済・社会・政治危機とは独立して進行している。オコーナーは人間危機の内容として、個々人の才能が全面的に発達しないで個々の才能が異常に発達したり衰退し、個々人の存在根拠が見失われていることを指摘している (pp.166-167)。それは自己コントロールができなくなるばかりか他者は自己の疎外された形態となり、他者自身もコントロールできなくなる。ここでオコーナーが自己と他者の関係を労働力と資本との関係から類推しているのは注目すべき視点であろう。

人間の感情の葛藤状態が激しくなるが、それらは、(1) 動物的感覚のレベルでは、怒りと不安、不安と心理学的苦痛の間を揺れ動き、(2) 言語化される以前のイメージのレベルでは、個々人は多かれ少なかれ積極的・消極的に理想化された両親・兄弟姉妹・ボスの内面像を持つことになり、(3) 認識のレベルでは、他者に対する両立しがたい判断や評価となって現れる (pp.170-171)。こうした人間危機の進行は社会解体の危機をもたらすが、それを克服する方向は、社会の中の個体（社会的個体）の確立であり、社会のなかの個体と個体の中の社会とを統一して社会心理状態を解明していくことであると、オコーナーは展望している。

第2項 現代資本主義と人間危機

われわれ経済学者は人間危機を現代資本主義の本姓から説明しなければならない。オコーナーも文化的・生物学的人間危機論の欠陥は、賃金形態と商品形態が普遍化している時代の資本主義的人間危機を無視していると批判する (p.175)。周知の資本蓄積の熱狂や、その巨大

な崩壊または環境的ないし軍事的カタストロフィーへの不安、現代資本主義の信じがたいほどの過剰はすべて、資本の内的魂の強制的・強迫的性格を証言している。こうした資本の魂がわれわれ人間自身の魂の中に入り込んでしまっている、という。そしてあるレベルでは、経済危機と社会危機と人間危機とは区別できなくなり、この過程が進むある点において資本・国家・人間は自己コントロールできなくなるとオコーナーは警告している (p.176)。そして個人は、物質的・社会的・情緒的に「孤独な群衆」としてさ迷い歩いている。しかし残念ながら運動主体は未成熟であり、出口が見えないからこそ危機でもあり、人々は衝動や気ままに支配される。この本能的衝動は、国家イデオロギーや地域との不調和をも生みだしている (pp.178-181)。オコーナーは、危機や自己欺瞞を協同で認識し、信頼を回復することができれば希望へと展望できるとしている (181-183)。

結びにかえて

以上、オコーナーの危機論を紹介しコメントしてきた。現代の危機は資本主義体制全体に及ぶ複合的・重層的危機として把握しなければきわめて一面的であり、また危機論は「何をなすべきか」という主体的・実践的視点に立って、物象化され疎外化されている人間性の復権に役立つものでなければならない。こうしたアメリカ社会を念頭に置いたオコーナーの分析は日本社会の危機の分析にも多くの示唆を与えてくれているといえる。われわれ経済学者の課題として、21世紀初頭の現代資本主義の構造と動態

を社会システム全体として解明することによって、危機の科学的分析とその解決方向が見えてくるであろう。また、現代の危機の全体像を解明するためには、経済学を超えて社会科学の諸分野との交流が不可欠であることを主張しておこう。

注

- 1) 拙稿「日本資本主義の危機と改革(1)・(2)」『東京経学会誌』233号, 234号(2003年2・3月)
- 2) 拙稿「現代社会の経済・社会・イデオロギー危機」『東京経学会誌』149号(1987年1月)
- 3) ブルジョア経済学者は「新古典派, ケインズ派, ポスト・ケインズ派の主流的思想の中で研究している」人たちであり, 新正統派マルクス派とは「アーネスト・マンデルのように多かれ少なかれマルクス自身の政治経済学理論の範疇の中で研究している」人たちであり, 新マルクス派とは「クラウス・オッフエヤオコーナー自身のように, マルクス主義者のパラダイムを深く修正した枠組みの中で研究し, 正統派ないし古典的マルクス主義を修正している」人たちであり, ポスト・マルクス派とは「ラディカルで批判的な社会心理学的なアプローチを発展させようとしている」人たちである (p.2)。
- 4) 前掲拙稿「日本資本主義の危機と改革(1)・(2)」, 参照。
- 5) 日本における恐慌論研究の諸潮流についてはさしあたり, 拙著『景気循環論』青木書店, 1994年, 第2章, 参照。
- 6) オコーナーは, マルクス理論と新マルクス派の社会理論とを結合させている例外的書物として, Manuel Castell, *The Economic Crisis and American Society* (Princeton, NJ, 1980) を推奨している。
- 7) そうした問題提起については, 拙稿「20世紀末資本主義をどう解釈するか」『経済と社会』第11号(1997年秋季号), および<書評>加

オコーナーの危機論

藤雅著『歴史の波動－経済覇権は循環する』
（『東京経学会誌』203号，1997年7月），参
照。

- 8) 恐慌論の系譜を，(1) サプライ・サイド理論
（「搾取の条件」），(2) ディマンド・サイド理
論（「実現の条件」），(3) 統合理論（「搾取の
条件」と「実現の条件」の対立的統合説）に

分ければ，オコーナー説は第3の立場である。
拙著『景気循環論』（青木書店，1994年，第
1・2章，参照）。

- 9) 利潤率の傾向的低下論については，さしあた
り拙著『経済学原論』（青木書店，1996年）の
第16章第3・4節，参照。